

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入、産 業活性化措置	中性子ビームライン産業利用 推進事業	茨城県	101,133,000	71,523,000	

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入、産業活性化措置	中性子ビームライン産業利用推進事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県
交付金事業実施場所		茨城県那珂郡東海村大字白方
交付金事業の概要	<p>茨城県では、「茨城県総合計画」に基づき、大強度陽子加速器施設（J-PARC）内に設置した2つの中性子ビームラインを活用し、J-PARCにおける産業利用に取り組んでいます。</p> <p>中性子を活用した研究は最先端の科学分野であり、産業界が当ビームラインを利用した研究開発を推進することは、茨城県内の企業の先端産業を発展させる効果が見込まれます。このため、当該研究開発を円滑かつ効率的に実施するために、適切な運転維持管理を行うとともに、利用者に対する支援を実施します。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～（2022－2025）</p> <p>I. 「新しい豊かさ」へのチャレンジ</p> <p>政策2 新産業育成と中小企業等の成長</p> <p>施策（1）先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり</p> <p>主な取組</p> <p>⑥新事業・新産業を創出するため、「J-PARC」をはじめとした先進的な研究施設の産業利用を促進し、企業の製品・技術開発を支援します。</p> <p>【目標】 県中性子ビームラインの産業利用課題採択件数60件（令和3年度）</p>	

事業開始年度	令和3年度		事業終了(予定)年度	令和3年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	科学技術を活かした イノベーションの推 進	県中性子ビーム ラインの産業利 用課題採択件数 (累計)591件	成果実績	件	45	
			目標値	件	60	
			達成度	%	75.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>令和3年度の中性子ビームラインの産業利用課題採択件数は45件となり、目標を達成することができませんでした。これは、新型コロナウイルス感染症の影響(企業の出張制限や業績悪化見込に伴う研究費等の予算の縮減など)や、計画外の運転停止により、ビームラインの利用に影響が出たことによるものです。</p> <p>目標を達成することができなかったものの、本事業への交付金の充当により、世界最先端の中性子回折装置である2本の中性子ビームラインの適切な運転維持管理及び利用者支援に重点的に取り組んできたことで、リチウムイオン電池や、ゴム・プラスチックなどのソフトマター、鉄鋼・金属材料など、様々な分野の産業利用課題を採択することができました。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	J-PARC MLF開所日数		活動実績	件	153	136	151
			活動見込	件	170	159	159
			達成度	%	90.0%	85.5%	95.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考			
総事業費	101,132,777	101,133,000	101,133,000	303,398,777			
交付金充当額	71,550,000	71,523,000	71,523,000	214,596,000			
うち文部科学省分	71,550,000	71,523,000	71,523,000	214,596,000			
うち経済産業省分							
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
茨城県中性子ビームラインの運転維持管理及び利用者支援業務		プロポーザル	国立大学法人茨城大学		101,133,000		
交付金事業の担当課室	茨城県産業戦略部技術振興局科学技術振興課						
交付金事業の評価課室	茨城県産業戦略部技術振興局科学技術振興課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等	県民文化センター維持管理事業	茨城県	17,654,087	13,490,000	

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	県民文化センター維持管理事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県			
交付金事業実施場所		茨城県水戸市千波町			
交付金事業の概要		県民文化センターは、県内随一の収容能力を誇る文化施設であり、維持管理に多額の費用を要していることから、指定管理料のうち、維持管理に必要な電気料金に交付金を充当し、適切な管理運営を図ります。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>主要政策・施策：茨城県文化振興計画（平成29年度～令和3年度）  5 文化活動の支援体制の充実等  （3）文化施設の機能の充実  利用者へ安全・安心で快適な空間を提供するため、文化施設の計画的な整備と適切な維持・保全に努めます。</p> <p>【目標】  県民文化センターの利用率 63.0%（令和3年度）</p>			
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由					
		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和3年度
		県民文化センターの利用率 63.0%	施設全体利用率：利用日数 ÷利用可能日数×100	成果実績	59.2
				目標値	63.0
				達成度	94.0%
		評価年度の設定理由			
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用することにより、円滑な施設運営が可能となり、利用者に対してより一層快適で充実した環境で利用してもらうことができました。また、貸館としての機能向上を図るとともに、県民に文化に触れる機会を提供することができ、文化芸術活動に対する県民意識の向上に寄与することができました。なお、施設内のLED照明への変更を順次おこなっており、省エネルギーの推進に努めております。次年度に向け、施設利用者へのアンケート調査を実施し、事業に反映させていただきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	電気料金の充当量 (充当月数)	活動実績	月	12	12	12
		活動見込	月	12	12	12
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費	19,324,077	14,428,726	17,654,087	51,406,890		
交付金充当額	12,962,000	13,490,000	13,490,000	39,942,000		
うち文部科学省分				-		
うち経済産業省分	12,962,000	13,490,000	13,490,000	39,942,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
電気料金		一般競争入札		ゼロワットパワー株式会社		17,654,087
交付金事業の担当課室		県民生活環境部生活文化課				
交付金事業の評価課室		県民生活環境部生活文化課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	茨城県立医療大学附属病院維 持運営事業	茨城県	521,902,185	426,336,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。



II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	茨城県立医療大学附属病院維持運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県	
交付金事業実施場所		茨城県稲敷郡阿見町	
交付金事業の概要		<p>茨城県立医療大学附属病院の看護師、理学療法士、作業療法士等医療従事者及び本院の運営管理を行う事務職員への給料（令和3年4月～令和4年3月分）149名分。</p> <p>本院は、医療大学の附属機関として学生の臨床実習や教員の臨床研究の場としての使命が大きく診療による収入に直結しない業務がある。また、リハビリテーション専門病院であるため、理学療法士や作業療法士などによるリハビリテーション収入が診療収入の約4分の1を占めており、医療スタッフ等の充実が経営上も重要なものとなっている。さらには発達障害診断外来などの政策医療の実施、重度患者が多いことへの対応、県内リハビリテーション医療の質の向上を目的とした技術支援等、経営上厳しい状況がある。</p> <p>こうした中、交付金を看護師、理学療法士、作業療法士及び本院の運営管理を行う事務職員等の人件費に充当することは、病院運営に係る財源の確保が可能となり、円滑な病院運営を行うことができる。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>主要政策・施策：茨城県立医療大学附属病院アクションプラン（平成31年度～令和3年度） 第3 運営改善アクションプラン 2 政策的なリハビリテーション医療の推進</p> <p>大学附属病院として、また県の中核的なリハビリテーション専門病院として高度かつ、専門的なリハビリテーション医療を提供する。</p> <p>目標：リハビリテーション医療の病棟の充実 実施率（回復期病棟）77.7%（令和3年度） 病床利用率85.5%（令和3年度）</p>	
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由			
		令和3年度	

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	リハビリテーション 医療の病棟の充実	リハビリテー ション医療実施 率及び病床利用 率	成果実績	%	実施率79.9%、病床利用率75.8%		
			目標値	%	実施率77.7%、病床利用率85.5%		
			達成度	%	実施率達成度102.8%、病床利用率達成度88.7%		
評価年度の設定理由							
茨城県立医療大学附属病院アクションプランの終期まで							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>令和3年度のリハビリテーション医療実施率は79.9%(7.19単位÷9単位)と目標値を上回ったが、病床利用率は75.8%と目標値を達成することができなかった。要因としては、新型コロナウイルス感染症の蔓延により患者の受診控え、入院控えが、小児科患者において特に著しく、病床利用率が大幅に低下し、入院患者数が減少してしまった。一方で、療法士の産休及び育休などによる人員不足はあったが、例年並みにリハビリテーション医療を実施しており、患者1人1日当たりのリハビリテーション医療実施率は77.7%を2.2ポイント上回り、79.9%と目標を達成することができた。</p> <p>本事業への交付金充当により、リハビリテーション医療を365日継続して提供することが可能となり、コロナ禍の影響で病床利用率が大幅に低下しても、リハビリテーション医療実施率の向上により経営の安定化を図ることができた。併せて、研究や教育、政策医療の向上が図られ、県民の皆様に質の高いサービスを提供することができた。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無し							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))		活動実績	件	1300	1436	1355
			活動見込	件	1956	2040	2064
			達成度	%	66.5%	70.4%	65.6%
交付金事業の総事業費等	平成31年度	令和2年度	令和3年度	備考			
総事業費	611,062,745	535,586,398	521,902,185	1,668,551,328			
交付金充当額	426,313,000	426,336,000	426,336,000	1,278,985,000			
うち文部科学省分	426,313,000	426,336,000	426,336,000	1,278,985,000			
うち経済産業省分							

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	職員	521,902,185
交付金事業の担当課室	茨城県保健医療部保健政策課		
交付金事業の評価課室	茨城県保健医療部保健政策課		

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等	保健所維持運営事業	茨城県	383,690,493	304,610,000	

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	保健所維持運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県	
交付金事業実施場所	茨城県水戸市笠原町ほか2件		
交付金事業の概要	中央、ひたちなか、日立の3保健所の人件費（4月から3月までの諸手当を除いた給料及び12月期の期末勤勉手当名92名分）について、交付金を充当する。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要施策・施策】            茨城県病院等立入検査要綱            医療法第25条第1項の規定に基づく立ち入り検査により、病院等が医療法その他の法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ適正な管理を行っているかを検査する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院：毎年実施</li> <li>・診療所：3～5年に1回実施</li> </ul> <p>【目標】当該年度実施予定の病院等立入検査実施率100%</p>		
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由	毎年度、実施計画を立てているため		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和4年度
	当該年度実施予定の病院立入検査実施率100%	立入検査実施率：立入施設数÷計画施設数×100	成果実績			105		
			目標値	%	100			
			達成度		105.0%			
	評価年度の設定理由							
	事業実施翌年度早期に評価を実施							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	元年度	2年度	3年度	
	医師、獣医師、薬剤師、保健師、診療放射線技師、歯科衛生士、栄養士、事務の雇用量 (雇用人数×雇用期間(月))		活動実績	人月	912	1,032	1,104	
			活動見込	人月	1,092	1,068	1,116	
			達成度		83.5%	96.6%	98.9%	
交付金事業の総事業費等	元年度	2年度	3年度	備考				
総事業費	349,486,038	360,963,536	383,690,493					
交付金充当額	304,610,000	304,610,000	304,610,000					
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	304,610,000	304,610,000	304,610,000					
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
職員人件費		雇用		医師、獣医師、薬剤師、保健師、診療放射線技師、歯科衛生士、栄養士、事務92名		383,690,493		
交付金事業の担当課室		保健医療部保健政策課						
交付金事業の評価課室		保健医療部保健政策課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	笠松運動公園管理運営事業	茨城県	395,872,107	269,856,000	

II. 事業評価個表（令和3年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	笠松運動公園管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県		
交付金事業実施場所	茨城県ひたちなか市佐和			
交付金事業の概要	笠松運動公園の管理運営費へ交付金を充当することにより、公園が適切に管理され、公園全体の魅力度が向上し、利用者の増加に資する。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>茨城教育プラン（平成28年度～令和3年度）  第3章 生涯にわたる学習と文化芸術、スポーツ活動の推進  第5項 茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした競技力の向上とスポーツの振興  第4節 スポーツイベントの開催を通じた「する、みる、支える」スポーツ活動の推進</p> <p>運動をする人とならない人の二極化が顕著であり、運動やスポーツを全くしない人の割合を減らしていく必要がある。そのため、国体及びオリンピック等のスポーツイベントを通して、スポーツへの興味・関心を高めるとともに、ニーズに合った運動やスポーツ活動の場など、機会の提供を図っていく。</p> <p>目標：1年間に運動やスポーツに関わった人の割合：90%</p>			
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	
事業期間の設定理由	なし			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	評価年度	令和4年度
	年間施設利用者：45万人	R 2 施設利用者実績×2	成果実績	384,512
			目標値	450,000
			達成度	85.4%
	評価年度の設定理由			
	現行は、指定管理期間の満了を踏まえて評価を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者の減少が大きいことから、単年度で評価を行う。			
	交付金事業の定性的な成果及び評価等			
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
なし				



交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	施設の環境保全業務の計画に対する執行率：90%	活動実績		千円	47,282	48,813	55,912
		活動見込		千円	57,741	56,779	60,816
		達成度			81.9%	86.0%	91.9%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考			
総事業費	362,413,000	362,413,000	395,872,107				
交付金充当額	274,052,000	274,052,000	269,856,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	274,052,000	274,052,000	269,856,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	指定管理委託料	随意契約	(公財)茨城県スポーツ協会	395,872,107			
交付金事業の担当課室	教育庁学校教育部保健体育課						
交付金事業の評価課室	教育庁学校教育部保健体育課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等	茨城県近代美術館維持管理 運営事業	茨城県	39,040,580	26,799,000	

## II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	茨城県近代美術館維持管理運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県
交付金事業実施場所	茨城県水戸市千波町	
交付金事業の概要	茨城県近代美術館において使用している、展示室の照明や空調設備の運転等に係る電気使用料について、交付金を充当する。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>本県では、以下の政策に基づき、事業を行っています。</p> <p>主要政策・茨城県総合計画 ～「新しい茨城」への挑戦～ 第2章 4つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり Ⅲ 「新しい人財育成」へのチャレンジ 政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城 施策（2）心豊かにする文化・芸術 ○県民へ優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、県立美術館や博物館において県民ニーズに応える活動を行うとともに、文化を鑑賞し、参加し、創造することができる環境整備に取り組みます。</p> <p>なお、県立美術館・博物館の中で、交付金事業の対象である茨城県近代美術館は、昭和63年の開館以来、茨城県の文化の創造と発信の拠点たるべく、展示会の開催や教育普及活動に努め、これまでの来館者は398万人をかぞえます。</p> <p>交付金を充当することで、県民の財産である所蔵美術作品の適正な保管や美術作品に親しむためのより安定した環境整備を図るとともに、これまで以上に美術講演会や実技講座など、日常的に美術作品や文化的活動に接する場を提供し、心の豊かさを求める県民の期待に応えてまいります。</p>	

事業開始年度	令和3年度		事業終了(予定)年度	令和3年度		
事業期間の設定理由	<p>本事業では、交付金を空調設備や展示室照明等に係る電気料金に充当しているが、茨城県近代美術館は、切れ間なく開館しており、また美術品を保管している収蔵庫は良質な温湿度を維持するため、365日24時間体制で空調稼働している。</p> <p>それにより、常に電気を需要する必要があるため、上記期間を設定しています。</p>					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	年間来場者数100,000人	近代美術館の来館者	成果実績	人	51,968	
			目標値	人	100,000	
			達成度	%	52.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度当該事業を実施しているため、直近の年度を評価対象としています。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	開館日数	活動実績	日	299	244	251
		活動見込	日	299	282	274
		達成度	%	100.0%	86.5%	91.6%
交付金事業の総事業費 等	平成31年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費	35,893,143	34,128,393	39,040,580	109,062,116		
交付金充当額	26,799,000	26,799,000	26,799,000	80,397,000		
うち文部科学省分				0		
うち経済産業省分	26,799,000	26,799,000	26,799,000	80,397,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
電気料金		一般競争入札		株式会社F-Power		39,040,580 (単価契約)
交付金事業の担当課室	茨城県教育庁文化課					
交付金事業の評価課室	茨城県教育庁文化課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	県立美術館維持管理運営事業	茨城県	252,351,088	184,644,000	

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立美術館維持管理運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県	
交付金事業実施場所		茨城県水戸市千波町 外3ヶ所	
交付金事業の概要	茨城県近代美術館・茨城県つくば美術館・茨城県天心記念五浦美術館・茨城県陶芸美術館4館の人件費（4月から3月までの諸手当を除いた給料73人分）について、交付金を充当する。		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>主要政策・施策：茨城県総合計画（平成30年度～令和3年度）            第3部 基本計画 第2章 4つのチャレンジによる「新しい茨城づくり」            III「新しい人財育成」 政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城            ○県民へ優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、県立美術館や博物館において県民ニーズに応える活動を行うとともに、文化を鑑賞し、参加し、創造することができる環境整備に取り組みます。</p> <p>目標：県立美術館・博物館の利用者数（累計）1,067千人（令和3年度）</p>		
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度		
	県立美術館・博物館の利用者数（累計）1,067千人（令和3年度）	利用者数	成果実績	人	604,000			
			目標値	人	1,067,000			
			達成度		56.6%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	学芸員・事務職員の雇用（雇用人数(人)×雇用月数(月)）	活動実績	人月	780	828	876		
		活動見込	人月	828	864	900		
		達成度		94.2%	95.8%	97.3%		
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考				
総事業費	235,157,520	242,931,360	252,351,088	730,439,968				
交付金充当額	179,675,000	184,644,000	184,644,000	548,963,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	179,675,000	184,644,000	184,644,000	548,963,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
職員人件費		雇用		職員		252,351,088		
交付金事業の担当課室	教育庁総務課							
交付金事業の評価課室	教育庁文化課							



別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	県立図書館維持運営事業	茨城県	132,915,240	70,935,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立図書館維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県		
交付金事業実施場所		茨城県水戸市		
交付金事業の概要		茨城県立図書館の人件費（6月から2月までの諸手当を除いた給料53人分）について、交付金を充当する。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>主要政策・施策：茨城県総合計画（平成30年度～令和3年度）            第3部 基本計画 第2章 4つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり            III「新しい人財育成」 政策第14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城            第4節 県民の読書活動の推進</p> <p>○誰もが充実した生涯学習を受けられるよう、図書館、生涯学習センターや青少年教育施設など身近な社会教育施設において、それぞれの特色を生かした施設の運営や機能の充実を図り、利用促進に努めます。</p> <p>目標：県内公立図書館の入館者数 8,612千人（令和3年度）            （令和4年度に算出される令和3年度の実績）</p>		
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由		県内公立図書館入館者数は年度単位で算出しているため、事業実施翌年度に評価を実施。		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度		
	県内公立図書館の 入館者8,612千人 (令和3年度)	県内公立図書館 の入館者数	成果実績	人	(集計中)			
			目標値	人	8,612,000			
			達成度	%	—			
	評価年度の設定理由							
	県内公立図書館入館者数は年度単位で算出しているため、事業実施翌年度に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	司書・事務職員の雇用 (雇用人数(人)×雇用月数 (月))		活動実績	人月	414	441	477	
			活動見込	人月	423	477	495	
			達成度	%	97.9%	92.5%	96.4%	
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考				
総事業費	118,406,520	122,100,120	132,915,240	373,421,880				
交付金充当額	66,656,000	70,735,000	70,935,000	208,326,000				
うち文部科学省分	66,656,000	70,735,000	70,935,000	208,326,000				
うち経済産業省分								
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
職員人件費		雇用		職員		132,915,240		
交付金事業の担当課室	茨城県教育庁総務課							
交付金事業の評価課室	茨城県教育庁生涯学習課							

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等	交通安全施設維持管理事業	茨城県	209,373,119	140,932,000	

## II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	交通安全施設維持管理事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県
交付金事業実施場所		水戸市笠原町978-6外4ヶ所
交付金事業の概要	<p>交通管制センターと交通信号機等の端末機器間の維持運営に必要な通信回線使用料。</p> <p>交通管制システムは、交通量や交通渋滞の状況を路上に設置している車両感知器等の各種端末機器により収集し、収集した情報を交通管制センターのコンピュータで分析し、交通状況に応じた最適な信号制御や、光ビーコン・交通情報板等によるドライバーへの交通情報提供等を行い、交通の安全と円滑を図るシステムです。</p> <p>交通管制センターと交通信号機等の各種端末間や各交通管制センター間の情報通信は専用の通信回線で実施しています。その通信回線を常時接続することによりリアルタイムに交通の状況を把握し、交通信号機へ最適な信号青時間を指令する他、ドライバーへ交通事故情報、交通渋滞状況の提供を行い、地域住民を含めたドライバーの利便性の向上に努めています。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策</p> <p>第11次茨城県交通安全計画（令和3年度～令和7年度）</p> <p>目標：交通死傷事故発生件数 4,400件以下</p>	

事業開始年度	令和3年度		事業終了(予定)年度	令和7年度		
事業期間の設定理由	第11次茨城県交通安全計画の終期まで					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	交通死傷事故発生 件数 4,400件以下 (令和7年まで)	交通死傷事故発生 件数 3,037件以下 (令和3年中)	成果実績	件	2,911	
			目標値	件	3,037	
			達成度	%	95.9%	
	評価年度の設定理由					
	成果指標が歴年単位であるため、事業実施年度内で評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無し						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	通信回線使用料の充当月数		活動実績	月	12	12	12
			活動見込	月	12	12	12
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考			
総事業費	201,036,968	206,613,996	209,373,119	617,024,083			
交付金充当額	159,477,000	159,477,000	140,932,000	459,886,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	159,477,000	159,477,000	140,932,000	459,886,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額			
交通管制システムの通信回線使用料	随意契約	東日本電信電話（株）		約款による			
交通管制システムの通信回線使用料	随意契約	オムロンソーシアルソリューションズ（株）		約款による			
交付金事業の担当課室	茨城県警察本部交通規制課						
交付金事業の評価課室	茨城県警察本部交通規制課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	水戸市英会話教育推進事業	茨城県水戸市	93,956,260	93,956,260	【交付金内訳】 経産省分 43,928,476円 文科省分 50,027,784円 【市町村総事業費】 130,156,843円



II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	水戸市英会話教育推進事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県水戸市
交付金事業実施場所	水戸市三の丸1丁目ほか75件	
交付金事業の概要	英語指導助手による英会話教育（英語指導助手人件費12か月分（34名））	
<p>交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>補助事業に関する主要政策・施策  水戸市第6次総合計画（平成26年度～令和5年度）  3か年実施計画（令和3年度～令和5年度）  1 笑顔にあふれ快適に暮らせる「みと」づくり  1-1 未来を担う子どもたちの育成  1-1-2 学校教育の充実  ○水戸スタイルの教育の推進  グローバルプラン  ・世界で活躍することができる資質や能力の向上を図るため、小・中学校でのオール・イン・イング  リッシュ授業等を通して、会話によるコミュニケーション能力の育成に努めます。</p> <p>目標：水戸英会話力調査におけるA評価の割合85%  ※英会話力調査A評価の割合：A評価取得児童数÷調査対象児童数×100</p>	

事業開始年度	平成16年度		事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由	水戸市第6次総合計画の終期まで			
	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和3年度
英会話力調査 A評価の割合 85%	英会話力調査 A評価の割合： A評価取得児童数÷調査対象児童数 ×100	成果実績	%	-
		目標値	%	85
		達成度	%	-
評価年度の設定理由				
毎年度の事業改善を図るため、事業実施年度末に評価を実施。				

交付金事業の成果目標  
及び成果実績

補助事業の定性的な成果及び評価等

令和3年度は、39名の英語指導助手の配置を計画し、新型コロナウイルスの影響で来日が遅れた指導助手もいたが、8月末には39名そろい、計画通りに授業や英語あそびを進めることができた。小学校及び義務教育学校前期課程では、年間1・2年生は30時間、3・4年生は45時間、5・6年生は80時間と、いずれも国の標準時数を上回る授業時数を計画し、実施した。9月や2月の臨時休業により、すべての時数を実施することが難しい学校もあったが、国の標準時数は満たしている。中学校及び義務教育学校後期課程では、国の標準時数に加えて、英会話の授業を設け実施した。また、すべての保育所・幼稚園・認定こども園に英語指導助手を派遣し、月1回程度の英語あそびを実施した。

令和3年度は、臨時休業等の影響で、例年実施していた「英会話力調査」を実施することはできなかったが、令和3年10月に実施した「英語あそび・英会話・英語学習に関する意識調査」では、ほとんどの学年で9割を超える児童が「英会話・外国語の授業は楽しい」と感じている。また、学校以外での英語の学習に取り組んでいる児童数も年々増加しており、6年生では約4割の児童が学習に取り組んでいた。英検を受検する児童数も年々増加しており、英語に対する興味・関心がさらに高まっている。保育所、幼稚園、認定こども園においては、「幼児が英語指導助手が来るのを楽しみにしている」と感じている教員が96.9%おり、多くの幼児が英語あそびの時間を楽しみ、英語に慣れ親しんでいることがうかがえる。

以上のことから、水戸市立保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・義務教育学校の子どもたちが、英会話教育を通して身近な英語に慣れ親しみ、英語を聞く力、話す力を高め、英語による実践コミュニケーションの基礎を養うといった当事業の目的に対し、成果が表れていると言える。

評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	英語指導助手の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	人月	463	351	445
		活動見込	人月	468	324	408
		達成度	%	98.9%	108.3%	109.1%
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考		
総事業費	135,660,784	104,186,670	130,156,843	370,004,297		
交付金充当額	100,791,940	85,125,160	93,956,260	279,873,360		
うち文部科学省分	57,057,696	64,303,179	50,027,784	171,388,659		
うち経済産業省分	43,734,244	20,821,981	43,928,476	108,484,701		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用	-		130,156,843	
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策 措置	健康増進等施設整備事業	茨城県水戸市	400,000,000	400,000,000	市町村総事業費 826,894,120円

## II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	福祉対策措置	健康増進等施設整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県水戸市
交付金事業実施場所	水戸市下入野町	
交付金事業の概要	健康増進等の施設整備（建設費等）	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策  水戸市第6次総合計画（平成26年度～令和5年度）  3か年実施計画（令和3年度～令和5年度）  1 笑顔にあふれ快適に暮らせる「みと」づくり  1-3 健やかな生活の実現  1-3-1 健康づくりの推進  全ての市民が健やかで心豊かな暮らしをおくることができるよう「健康まちづくり」の拠点として、市民の体力づくりや健康の維持・増進に資する健康増進等施設の整備を進めます。</p> <p>目標：健康増進等施設の令和4年4月1日供用開始</p>	

事業開始年度	令和元年度		事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由	整備事業計画による					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	運動習慣がある人の割合 35%	アンケート調査：運動習慣があると回答した人数÷調査対象者数×100	成果実績	%	—	
			目標値	%	35	
			達成度	%	—	
	評価年度の設定理由					
	次期「水戸市健康増進・食育推進計画」策定の時期に調査を行い、健康増進等施設整備の成果を検証するため。					
	補助事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	整備事業の進捗量	活動実績	m <sup>2</sup>	940	1822	1938
		活動見込	m <sup>2</sup>	940	1880	1880
		達成度	%	100.0%	96.9%	103.1%
	基金造成額	活動実績	円	42,000,000	0	0
		活動見込	円	42,000,000	0	0
		達成度	%	100.0%		
	基金処分類 (運用益含む)	活動実績	円	0	0	42,014,701
		活動見込	円	0	0	42,000,000
		達成度	%			100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費	203,100,000	1,280,392,880	826,894,120	2,310,387,000		
交付金充当額	42,000,000	420,000,000	400,000,000	862,000,000		
うち文部科学省分	42,000,000	420,000,000	400,000,000	862,000,000		
うち経済産業省分	0	0	0	0		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
建設工事	入札	株木・菅原・田口建特定建設工事共同企業体(水戸市)	486,200,000			
電気設備工事	入札	ケイテクノ・石川・江沼特定建設工事共同企業体(水戸市)	135,900,600			
機械設備(給排水)	入札	暁飯島・高橋・東冷特定建設工事共同企業体(水戸市)	115,025,020			
機械設備(空調)	入札	清和・第一熱学特定建設工事共同企業体(水戸市)	60,307,500			
屋外遊具設置工事	入札	(株)植幸(水戸市)	11,121,000			
工事監理業務委託	入札	(株)三上建築事務所(水戸市)	18,340,000			
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課					



別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等措置	新斎場整備事業（基金造 成）	茨城県水戸市	50,000,000	50,000,000	市町村総事業費 50,000,000円

## II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	新斎場整備事業（基金造成）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県水戸市
交付金事業実施場所	水戸市下入野町	
交付金事業の概要	新斎場の施設整備（基金造成）	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策  水戸市第6次総合計画（平成26年度～令和5年度）  3か年実施計画（令和3年度～令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 笑顔にあふれ快適に暮らせる「みと」づくり</li> <li>1-5 安全・安心な暮らしの実現</li> <li>1-5-4 斎場・霊園の充実</li> </ul> <p>今後増加が見込まれる火葬需要や多様化する葬儀形態に対応するため、新たな斎場の整備を進めます。</p> <p>目標：市内死亡者を市火葬場のみで火葬できる状態であること。</p>	

事業開始年度	令和2年度		事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	整備事業計画による					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	市内死亡者の 市火葬場での 火葬割合 100%	火葬件数÷市 内死亡者数× 100	成果実績	%	—	
			目標値	%	100	
			達成度	%	—	
	評価年度の設定理由					
	令和6年度において、火葬需要が水戸市斎場の年間火葬可能件数を超過する見込みのため。					
	補助事業の定性的な成果及び評価等					
	—					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度		
	基金造成額		活動実績	円	40,000,000	50,000,000	
			活動見込	円	40,000,000	50,000,000	
			達成度	%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	令和2年度	令和3年度		備 考			
総事業費	40,000,000	50,000,000		90,000,000			
交付金充当額	40,000,000	50,000,000		90,000,000			
うち文部科学省分	16,925,104	50,000,000		66,925,104			
うち経済産業省分	23,074,896	0		23,074,896			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
基金造成		積立	—		—		
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課						
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化 措置	外国語指導助手活用による 英語力育成事業	茨城県日立市	38,465,000	38,465,000	市町村総事業費 101,438,733円

## II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	外国語指導助手活用による英語力育成事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県日立市
交付金事業実施場所		日立市立幼稚園（3園）、認定こども園（2園）、小学校（25校）、中学校（15校中14校）
交付金事業の概要	<p><b>【内容】</b>                      小学校、中学校の英語教育、幼稚園の国際教育のために必要な外国語指導助手（ALT）24～26人の配置に係る経費（手数料）11か月分に充当</p> <p><b>【必要性】</b>                      国際的な人材の育成が社会的に求められている中で、英語や国際教育の推進のためのALTの配置は行政として取り組む必要性が高い。</p> <p><b>【効果】</b>                      ALTを配置した授業を実施することで、多様な文化を正しく理解する資質や能力、英語によるコミュニケーション能力を育成することができる。</p>	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に係る主要政策・施策                      日立市総合計画（平成24年度～令和3年度）                      大綱2 教育・文化「人と文化をつくるまち」                      施策1 学校教育 豊かな人間性と確かな学力の向上                      施策の方向3 次世代を担う力を磨き高める教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ALTを配置した授業を実施することで、多様な文化を正しく理解する資質や能力、英語によるコミュニケーション能力を育成する。</li> </ul> <p><b>【目標】</b> 「ALTの活用の効果」（5段階評価）の平均値の増（中学校と小学校における平均値の前年度比</p>	

事業開始年度	平成12年度		事業終了(予定)年度	令和3年度	
事業期間の設定理由	日立市総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	「ALTの活用の 効果」の増 (R2比)	R2平均値：全 中学校4.13 全小学校4.32	成果実績		中学校4.13、小学校4.32
			目標値		中学校4.13以上、小学校4.32以上
			達成度	%	中学校100%、小学校100%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度末に調査を実施する。				
	補助事業の定性的な成果及び評価等				
	本事業に電源立地地域対策補助金により充当されたことにより、ALTを日立市の小中学校に派遣し、小中学校の英語によるコミュニケーション能力の育成を図ることができた。次年度以降もより効果的にALTを配置し、コミュニケーション能力の育成を図る。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	ALTの派遣人数		活動実績	人	21	25	26
			活動見込	人	20	23	24
			達成度	%	105.0%	108.7%	108.3%
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考			
総事業費	79,995,460	98,313,512	101,438,733	279,747,705			
交付金充当額	38,354,000	38,385,000	38,465,000	115,204,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	38,354,000	38,385,000	38,465,000	115,204,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
常勤職員人件費		随意契約	株式会社インタラック関東北（千葉市）		101,438,733		
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課						
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課						



別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等措置	常陸太田市立図書館等維持 運営事業	茨城県常陸太田市	26,187,000	26,187,000	市町村総事業費 28,318,100円

## II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	常陸太田市立図書館等維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県常陸太田市
交付金事業実施場所		常陸太田市中城町外
交付金事業の概要	<p>常陸太田市立図書館及び常陸太田市生涯学習センターにおける常勤職員人件費（9名、9ヶ月分）。市立図書館は、多種多様な情報収集と情報発信の拠点として生涯学習の場を提供し、住民の教養を深め社会教育活動を一層実り豊かにする重要な施設です。また、生涯学習センターは、各種講座や教室の開催等により市民の生涯にわたる総合的な学習活動の場を提供するとともに、各種サークル活動の拠点としても重要な市民交流の場となっています。当該補助金を2館の維持運営費に充当することにより、施設の適正なる維持運営を図り、より一層の教育文化活動の向上及び市民生活の質の向上に努めます。</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p><b>【常陸太田市立図書館】</b>          交付金事業に関する主要政策・施策：          第6次総合計画 前期基本計画（平成29年度～令和3年度）          基本目標Ⅱ 夢を育み健やかに生きるひとづくり          3. 夢と生きがいをもって活躍するひとづくり          ⑧多様な学習機会の支援          (1)生涯学習活動機会の充実          ○図書館資料の充実と読書活動の振興を図ります。          目標：総合計画における定量的指標がないため、補助事業独自指標を定めます。          （補助事業独自指標）補助金充当期間（令和3年6月～令和4年2月）における          人口1,000人当たりの個人貸出し人数 2,700冊</p> <p><b>【常陸太田市生涯学習センター】</b>          交付金事業に関する主要政策・施策：          第6次総合計画 前期基本計画（平成29年度～令和3年度）          基本目標Ⅱ 夢を育み健やかに生きるひとづくり          3. 夢と生きがいをもって活躍するひとづくり          ⑧多様な学習機会の支援          (1)生涯学習活動機会の充実          ◎市民ニーズの多様化、高度化などの時代の要請に的確に対応した学習プログラムの提供に努めます。          総合計画における指標：生涯学習講座・教室への年間参加者数          講座：4,500人 教室：600人          （補助事業独自指標）生涯学習講座・教室への年間参加者数（常陸太田地区分）          講座：2,300人 教室：300人</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和3年度</p>

事業期間の設定理由	年度内にて評価をするため（人事案件のため、単年度にて評価）				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	〔施策〕 図書館資料 の充実と読 書活動の振 興	補助金充 当期間に おける、 人口1,000 人当りの 個人貸出 し人数 2,700冊	成果実績	冊	2,633
			目標値	冊	2,700
			達成度	%	97.5%
	〔施策〕 市民ニーズ の多様化、 高度化な どの時代 の要請に 的確に対 応した学 習プログラ ムの提供	生涯学習 講座への 年間参加 者数 （常陸太 田地区分） 2,300人	成果実績	人	1,665
			目標値	人	2,300
			達成度	%	72.4%
	生涯学習 教室への 年間参加 者数 （常陸太 田地区分） 300人	生涯学習 教室への 年間参加 者数 （常陸太 田地区分） 300人	成果実績	人	0
			目標値	人	300
			達成度	%	0.0%

評価年度の設定理由

毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。

補助事業の定性的な成果及び評価等

市立図書館の貸出人数は達成度97.5%と目標を下回りました。原因としては、様々な情報メディアの急速な普及により図書を購読する方法が多様化していることが考えられます。次年度は、平成30年3月に策定した常陸太田市子ども読書活動推進計画に基づき、ブックスタート事業や子ども向け事業の開催等を継続して行うとともに、電子書籍の貸出等ができる電子図書館サービスを導入し、特に若い世代に対する図書館の利用促進に努めます。

市生涯学習センターにおける常陸太田地区で開催した各種講座への年間参加者数は達成度72.4%と目標を下回りました。各種講座参加者の減少については、予定していた事業が中止になるなど、新型コロナウイルス感染症の影響等によるものだと考えております。なお、各種教室の年間参加者実績がなかった理由としましては、新型コロナウイルス感染症への対応として、複数の人がランダムに話す教室形式から、講義を聞く講座形式に変更したことから、各種講座への年間参加者数に含まれたため、実績がなくなったものです。次年度においては、感染症対策を徹底するとともに、講座や教室ごとに実施しているアンケート結果等を活用し、さらなるサービスの向上に努めます。

評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	常勤職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用 期間(月))	活動実績	人月	81	81	81
		活動見込	人月	81	81	81
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費	29,530,700	29,633,500	28,318,100	87,482,300		
交付金充当額	26,193,000	26,135,000	26,187,000	78,515,000		
うち文部科学省分				0		
うち経済産業省分	26,193,000	26,135,000	26,187,000	78,515,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
常勤職員人件費		雇用	常勤職員9名		28,318,100	
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高萩市立学校給食センター 管理運営事業	茨城県高萩市	4,400,000	4,400,000	市町村総事業費 10,591,491円

## II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高萩市立学校給食センター管理運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県高萩市
交付金事業実施場所	高萩市高浜町1丁目77番地	
交付金事業の概要	高萩市立学校給食センター給食配送業務委託料に充当	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：</p> <p>第6次高萩市総合計画(令和3年度～令和7年度)</p> <p>基本政策2 たくましさを育む「教育・文化」</p> <p>2-1 学校教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策を実現するために行う基本事業 「健やかな体力の向上」</li> </ul> <p>あたたかく安全で安心な給食が提供されています。</p> <p>目標：学校給食の残食率 15%（令和7年度）</p>	



事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度	令和7年度		
事業期間の設定理由	第6次高萩市総合計画の終期まで					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	学校給食の 残食率15%	学校給食の 残食率	成果実績	%	19.2	
			目標値	%	15	
			達成度	%	78.1%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。					
	補助事業の定性的な成果及び評価等					
	学校給食の配送に関しては、調理後2時間以内に給食を食べられるよう日立地区通運（株）に委託した。その結果、目標としている、残食率には及ばないが、温かく安全な給食を提供出来ている。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	調理後2時間以内に給食 を食べられる配送	活動実績	回	174	187	182
		活動見込	回	190	196	197
		達成度	%	91.6%	95.4%	92.4%
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費	10,244,911	10,591,491	10,591,491	31,427,893		
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	13,200,000		
うち文部科学省分				0		
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	13,200,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
給食配送業務委託		指名競争入札		日立地区通運(株)高萩営業所(高萩市)		10,591,491
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等措置	北茨城市清掃センター維持 運営事業	北茨城市	4,400,000	4,400,000	市町村総事業費 9,764,365

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	北茨城市清掃センター維持運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県北茨城市				
交付金事業実施場所		茨城県北茨城市関本町関本中地内				
交付金事業の概要		北茨城市清掃センターの安定した運営を維持するために、施設の8月から11月の電気料として当該交付金を活用します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p><b>【主要政策・施策】</b>          交付金事業に関係する主要政策・施策：          第5次北茨城市総合計画（令和2年度～令和11年度）              基本目標V 人と地球にやさしい安全なまちづくり              基本施策2 生活環境の向上              個別施策1 ごみ、し尿等の処理体制の充実                  ・限りある資源を有効に活用するため、循環型社会の構築とごみ、し尿等の処理体制の充実を図ります。</p> <p><b>【目標】</b>          ごみ処理施設については、最小限の修繕による適正な運営を図る。</p>				
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		焼却炉の年間稼働日数240日	年間稼働日数（日）	成果実績	日	239.0
				目標値	日	240.0
				達成度	%	99.6%
評価年度の設定理由						
事業実施翌年度に評価を実施することで、PDCAサイクルによる迅速な事業改善を図る。						

	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	当該施設の維持運営費に当交付金を活用したことで、施設の安定した運営が行われ、北茨城市民が衛生的で快適な生活を送るための環境が保持された。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	1日あたりのごみ焼却量	活動実績	トン日	54	56	55
		活動見込	トン日	54	55	55
		達成度	%	100.0%	101.8%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費	10,794,033	10,331,982	9,764,365	30,890,380		
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	13,200,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	13,200,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
維持運営（電気料）		随意契約		ゼロワットパワー株式会社		9,764,365
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等措置	図書館維持運営事業	茨城県ひたちなか市	37,722,000	37,722,000	市町村総事業費 51,941,564円

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	図書館維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県ひたちなか市		
交付金事業実施場所		ひたちなか市元町地内 外2ヶ所		
交付金事業の概要	<p>図書館職員給与（中央図書館10名、佐野図書館5名、那珂湊図書館4名）9か月分（6～2月）</p> <p>市立図書館3館は、市民の教養や生活文化の向上を図るための生涯学習の拠点として必要不可欠な公共施設であることから、図書業務や施設管理に支障のないよう、安定した維持運営を行う必要があります。本補助の充当により、市立図書館の管理運営を滞りなく適切に行うことで、利用者の教養の向上に資する学びの場や、生活文化の向上のための生涯学習の拠点としての機能が維持され、誰もが図書などの資料に親しみ、各種講座に参加することができる環境づくりの推進に寄与します。</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>補助事業に関する主要政策・施策</p> <p>ひたちなか市第3次総合計画（2016年度～2025年度）</p> <p>IV 子どもたちがのびのびと成長し豊かな人間性が育まれるまちづくり</p> <p>7 生涯学習</p> <p>2 図書館の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の教養と生活文化の向上を図るための生涯学習の拠点として、幅広い分野の図書や資料を収集し提供するため、内容の充実を図り魅力ある図書館を目指すほか、運営の見直し等による利用者サービスの向上や、若年層の図書館の利用拡大に努めます。</li> </ul> <p>目標：入館者数 312,550人（2021年度）</p>			
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	

事業期間の設定理由		—				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度	
交付金事業の成果目標 及び成果実績	入館者数 312,550人	年間延べ入 館者数	成果実績	人	356,138	
			目標値	人	312,550	
			達成度	%	113.9%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	補助事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>年間延べ入館者数はコロナ禍の影響を受け低迷が続いているなか、令和3年度は令和2年度と比べて多少改善しており、実績は目標値を上回る356,138人でした。</p> <p>改善傾向が見られるものの、コロナ禍の終息には至っていないため、令和4年度も引き続き衛生管理を徹底し安全安心で魅力的な図書館運営に取り組むとともに、維持管理を滞りなく適切に行い安定的な館の運営を図るなど、目標達成に向け可能な限り取り組んでいくものとします。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					



交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	図書館職員の配置数		活動実績	人	21	21	19
			活動見込	人	21	21	19
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考			
総事業費	53,897,579	54,405,528	51,941,564	160,244,671			
交付金充当額	37,574,000	37,632,000	37,722,000	112,928,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	37,574,000	37,632,000	37,722,000	112,928,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額			
人件費		雇用	職員19名	51,941,564			
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課						
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策措 置	那珂総合公園等施設維持運営事 業	茨城県那珂市	31,795,000	31,795,000	市町村総事業費 47,437,028円

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	福祉対策措置	那珂総合公園等施設維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県那珂市
交付金事業実施場所		那珂市戸崎地内ほか
交付金事業の概要	<p>那珂総合公園、中央公民館、市立図書館の11か月分の光熱水費（電気料及び上下水道料）及び市立図書館の司書12人の11か月分の人件費</p> <p>那珂市は、第2次総合計画に基づき、未来を担う人と文化を育むまちづくりの推進に向けて電源立地地域対策交付金を活用し、生涯学習施設の安定した施設運営を行うことにより、住民の生涯学習やスポーツ活動の振興及び住民の生きがい・健康づくりやコミュニティ活動の推進を図ります。</p>	

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標

**【主要施策】**

第2次那珂市総合計画(平成30年度～令和9年度)

施策の大綱4 未来を担う人と文化を育むまちづくり

施策3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える

①生涯学習環境の充実

- ・生涯学習に対する市民の多様なニーズに対応し、市民一人ひとりが生涯にわたりテーマを持って学習できるように、生涯学習施設の安定したサービスの維持と充実を図る。

施策4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える

①スポーツ環境の充実

- ・スポーツ活動の振興を図ることで、スポーツを通じた地域コミュニティの連帯感を深めるとともに、市民の生きがい・健康づくりを推進する。

**【目標】**

学習活動をしている市民の割合	現状	24.8%	(平成28年度)
	中間目標	29.0%	(令和2年度)
	最終目標	30.0%	(令和4年度)

市民一人当たりの図書館資料貸出数	現状	8.5点	(平成28年度)
	中間目標	9.5点	(令和2年度)
	最終目標	10.0点	(令和4年度)

体育施設利用者数	現状	234,844人	(平成28年度)
	中間目標	248,000人	(令和2年度)
	最終目標	254,000人	(令和4年度)

事業開始年度	平成30年度		事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由	第2次那珂市総合計画、前期基本計画の終期まで				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	学習活動をしている市民の割合（%） 29.1%	市民アンケートにおける回答	成果実績	%	22.2
			目標値	%	29.1
			達成度		76.4%
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	市民一人当たりの図書館資料貸出数（点）9.6点	資料貸出数/人口	成果実績	点	6.4
			目標値	点	9.6
			達成度		66.7%
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	体育施設利用者数（人） 251,000人	体育施設年間利用者数	成果実績	人	156,482
			目標値	人	251,000
			達成度		62.3%
評価年度の設定理由					
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため事業実施翌年度早期に評価を実施。					

交付金事業の成果目標及び  
成果実績

補助事業の定性的な成果及び評価等

・令和3年度の「学習活動をしている市民の割合」は22.2%となり、目標値である29.1%を大きく下回りました。大きな要因としては、学習活動に対して興味・関心が不足していることが考えられます。今後、生涯学習活動の拠点施設である中央公民館においては、市民ニーズを的確に把握し魅力ある学習講座の開設を図るとともに自主的な学習活動の場の提供等を通じて生涯学習のきっかけづくりに努めてまいります。また、部屋貸しの際にパーティションを設置する等、衛生管理を徹底し、コロナ禍であっても利用者が安全安心に利用できる環境づくりに努めるなど、目標達成に向け可能な限り取り組んでまいります。

・令和3年度の「市民一人当たりの図書館資料貸出数」は6.4点となり、目標値である9.6点を大きく下回りました。これは、令和3年度における図書館の資料貸出数（344,881部）が、平時である前々年度（令和元年度）の貸出数（393,356部）と比較して大きく減少したためです。

なお、貸出数が減少した大きな要因としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一定期間において施設を休館していたこと、また、年間を通じて市民等が不要不急の外出を控えていたこと等に伴う利用者の減少に起因するものと考えられます。これらのことから、閲覧席の削減によるソーシャルディスタンスの確保、閲覧室等へのパーティションの設置、開館前の消毒作業、図書除菌機の設置等、衛生管理を徹底し、コロナ禍であっても利用者が安全安心に利用できる環境づくりに努めるなど、目標達成に向け可能な限り取り組んでまいります。

・令和3年度の「体育施設年間利用者数」は156,482人となり、目標値である251,000人を大きく下回りました。大きな要因としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一定期間において施設を休園していたこと、また、年間を通じて市民等が不要不急の外出を控えていたこと等に起因するものと考えられます。これらのことから、入館時のアルコール消毒及びマスク着用（運動時以外）の推奨、観覧席の削減によるソーシャルディスタンスの確保、換気の徹底等、衛生管理を徹底し、コロナ禍であっても利用者が安全安心に利用できる環境づくりに努めるなど、目標達成に向け可能な限り取り組んでまいります。

評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	雇用量（雇用人数12人×雇用期間11月） ※令和2年度の雇用量（雇用人数12人×雇用期間9月）	活動実績	人月	—	108	132
		活動見込	人月	—	108	132
		達成度	%	—	100%	100%
	光熱水費等の充当月数	活動実績	月	11	8	11
		活動見込	月	11	8	11
		達成度	%	100%	100%	100%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費	51,194,775	35,902,567	47,437,028	134,534,370		
交付金充当額	31,718,000	31,695,000	31,795,000	95,208,000		
うち文部科学省分				0		
うち経済産業省分	31,718,000	31,695,000	31,795,000	95,208,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
電気料		随意契約		水戸電力株式会社（茨城県水戸市）		10,980,329
電気料		随意契約		ミツウロコグリーンエネルギー株式会社（東京都中央区）		7,231,069
電気料		随意契約		東京電力エナジーパートナー株式会社（千葉県千葉市）		5,505,601
上下水道料		—		那珂市水道事業者 那珂市長 先崎 光		3,313,233
人件費		雇用		司書（会計年度任用職員） 12人		20,406,796
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課				
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道旭0216号線及び旭1041号線道路改良事業	茨城県鉾田市	16,009,000	16,009,000	市町村総事業費 21,523,191円



II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道旭0216号線及び旭1041号線道路改良事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県銚田市	
交付金事業実施場所		銚田市下太田地内	
交付金事業の概要		原子力施設にほど近い道路の整備を行い、平時の市民生活や物流、地域産業への支障を未然に防ぐとともに、有事の際の緊急避難を余儀なくされた場合においても、安全・安心な道路を利用し、速やかに避難できる環境を整えます。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次銚田市総合計画（2017年度～2026年度） 基本目標4 豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ 基本施策1 都市・社会基盤 主要施策2 道路体系の充実 ・市内の道路の改良舗装及び歩道整備等を行い、交通の円滑化と市民生活の利便性を図ります。	
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	旭地区市道の 舗装率55.75%	旭地区市道の 舗装率	成果実績	%			
			目標値	%	55.75		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	工事完了の翌年度に道路台帳へ登録した後、成果実績を計ることが可能となるため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度		
	改良舗装工事 L=173.1m W=4.0m	活動実績		m	173.1		
		活動見込		m	173.1		
		達成度		%	100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和3年度			備考
総事業費	21,523,191			21,523,191
交付金充当額	16,009,000			16,009,000
うち文部科学省分	16,009,000			16,009,000
うち経済産業省分				0
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
路線測量設計業務	指名競争入札	(株)大和設計 (銚田市)	2,244,000	
道路改良舗装工事	一般競争入札	(有)大槻製材所 (銚田市)	12,892,000	
地積更正・地図訂正・土地分筆	単価契約	茨城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (水戸市)	5,395,240	
市道用地購入	随意契約	個人	58,650	
市道用地購入	随意契約	個人	58,650	
市道用地購入	随意契約	個人	210,500	
市道用地購入	随意契約	個人	390,119	
市道用地購入	随意契約	個人	274,032	
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課			
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策 措置	ゆうゆう館（保健セン ター）維持運営事業	茨城県茨城町	15,224,000	15,224,000	市町村総事業費 20,920,200

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	ゆうゆう館（保健センター）維持運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県茨城町	
交付金事業実施場所		茨城県茨城町大字小堤地内	
交付金事業の概要		<p>茨城町総合福祉センター「ゆうゆう館（保健センター）」における、保健師その他職員の6月～12月分の人件費。</p> <p>茨城町は、茨城町第6次総合計画に基づき、すべての町民が健康で明るく元気に暮らせる「健やかでやさしい健康・福祉のまち」実現に向け、様々な施策に取り組んでおりますが、その実現のためには、各種がん検診や健康診査の受診率向上のための取り組みの充実が必要です。そのような状況の中、茨城県電源立地地域対策補助金を活用し、茨城町における健康づくりの拠点であるゆうゆう館（保健センター）の維持運営に努めております。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p><b>【主要政策・施策】</b>            茨城町第6次総合計画前期基本計画            第1章 健やかでやさしい健康・福祉のまち                1-1 保健・医療                  1-1-2 健康づくり支援体制の充実                    ④各種検診やがん検診の受けやすい体制を整え、受診率の向上を図ります。</p> <p><b>【目標】</b>            胃がん検診受診者数 1,798人（令和4年度）            （町総合計画の成果指標における胃がん検診受診率15%に相当する受診者数）            （令和3年2月末時点対象者数11,992人：40歳以上国保加入者6,693人+後期高齢加入者5,299人）</p> <p>※現状における目標値のめやす： 胃がん検診受診者の数 1,777人            （令和4年2月末時点対象者数11,848人：40歳以上国保加入者6,504人+後期高齢加入者5,344人）</p>	
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度 令和3年度
事業期間の設定理由		茨城町第6次総合計画前期基本計画の終期まで	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	胃がん検診 受診者数 1,331人	胃がん検診 の受診者数	成果実績		人		771
			目標値		人		1,331
			達成度		%		57.9%
評価年度の設定理由							
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、成果実績が判明次第早期に評価を実施するため。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>本事業の成果目標である胃がん検診受診者数において、令和2年度受診者数675人に対し、令和4年2月末の受診者数は771人となりました。この令和3年度受診者数には、今後医療機関から報告される2月の医療機関受診分が含まれておりませんが、令和2年度受診者数より100人程度増加することが想定されます。</p> <p>しかしながら、令和4年度成果目標人数には及ばないため、当事業の継続により「ゆうゆう館（保健センター）」の維持運営を図りつつ、ホームページや広報紙等を利用した広報活動や、医療機関の受入れ体制の環境整備、また、昨年度より開始したウェブ受付の継続実施と、各地区の集落センター等に、胃がん医療機関検診のポスター掲示を行いながら、各種がん検診や健康診査の受診率向上を図ることにより、すべての町民が健康で明るく元気に暮らせるまちづくりを進めてまいります。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	ゆうゆう館（保健センター） における、各種がん検診や健 康診査の実施回数	活動実績	回	45	37	46
		活動見込	回	45	45	46
		達成度	%	100.0%	82.2%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考		
総事業費	20,972,688	22,042,100	20,920,200	63,934,988		
交付金充当額	15,138,000	15,164,000	15,224,000	45,526,000		
うち文部科学省分	15,138,000	15,164,000	15,224,000	45,526,000		
うち経済産業省分				0		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保健師その他職員の人件費 (6月～12月分)		雇用		保健師その他職員10名		20,920,200
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	給付金 交付助成 措置	原子力立地給付金事業	茨城県	3,286,081,901	1,058,513,951	文部科学省分 2,227,567,950



II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県			
交付金事業実施場所	東海村、日立市（旧日立市）、常陸太田市（旧常陸太田市）、那珂市（旧那珂町）、大洗町、鉾田市（旧旭村）、ひたちなか市（旧勝田市、旧那珂湊市）、茨城町				
交付金事業の概要	原子力発電施設等の運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている地域住民・企業へ原子力立地給付金を交付し、地域住民福祉の向上等を図ります。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>原子力発電等が設置され、その地域で生活を営んでいる住民・企業が原子力に係る知識や運転の円滑化に対し、理解促進を図るため、地域に直接的に影響がある住民・企業へ交付するものです。</p> <p><b>【目標】</b> 対象市町村の給付率：100%</p>				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由	毎年度、対象市町村が給付金交付事業の実施に係る選択をするため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和4年度
	原子力立地給付金の交付対象地域において、小売電気事業者等からの電気供給を受けている地域住民・企業に給付金を交付することにより、当該地区の振興と住民の福祉向上を図ります。	対象市町村の給付率	成果実績	%	100%
			目標値	%	100%
			達成度	%	100%
	評価年度の設定理由				
毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、翌年度に評価を実施。					

交付金事業の定性的な成果及び評価等							
茨城県内の5市2町1村の電灯需要家3,001,980口、電力需要家9,948,939kWに対し原子力立地給付金を交付し、当該5市2町1村の地域振興に資することができました。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	電灯需要家（交付口数）		活動実績	口	2,986,164	2,999,160	3,001,980
			活動見込	口	3,020,923	2,999,772	3,042,871
			達成度		98.8%	100.0%	98.7%
	電力需要家（交付KW数）		活動実績	KW	9,557,817	9,777,609	9,948,939
			活動見込	KW	9,527,798	10,100,535	10,015,839
			達成度		100.3%	96.8%	99.3%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考			
総事業費	3,198,944,903	3,243,575,549	3,286,081,901	9,728,602,353			
交付金充当額	3,198,944,903	3,243,575,549	3,286,081,901	9,728,602,353			
うち文部科学省分	2,167,565,633	2,198,128,037	2,227,567,950	6,593,261,620			
うち経済産業省分	1,031,379,270	1,045,447,512	1,058,513,951	3,135,340,733			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
原子力立地給付金の交付業務		補助		(一財) 電源地域振興センター（東京都中央区）		3,286,081,901	
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課						
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	給付金 交付助成 措置	原子力立地給付金事業	茨城県	3,286,081,901	2,227,567,950	経済産業省分 1,058,513,951

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県			
交付金事業実施場所	東海村、日立市（旧日立市）、常陸太田市（旧常陸太田市）、那珂市（旧那珂町）、大洗町、鉾田市（旧旭村）、ひたちなか市（旧勝田市、旧那珂湊市）、茨城町				
交付金事業の概要	原子力発電施設等の運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている地域住民・企業へ原子力立地給付金を交付し、地域住民福祉の向上等を図ります。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>原子力発電等が設置され、その地域で生活を営んでいる住民・企業が原子力に係る知識や運転の円滑化に対し、理解促進を図るため、地域に直接的に影響がある住民・企業へ交付するものです。</p> <p>【目標】 対象市町村の給付率：100%</p>				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由	毎年度、対象市町村が給付金交付事業の実施に係る選択をするため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	原子力立地給付金の交付対象地域において、小売電気事業者等からの電気供給を受けている地域住民・企業に給付金を交付することにより、当該地区の振興と住民の福祉向上を図ります。	対象市町村の給付率	成果実績	%	100%
			目標値	%	100%
			達成度	%	100%
	評価年度の設定理由				
毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、翌年度に評価を実施。					

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
茨城県内の5市2町1村の電灯需要家3,001,980口、電力需要家9,948,939kWに対し原子力立地給付金を交付し、当該5市2町1村の地域振興に資することができました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	電灯需要家（交付口数）	活動実績	口	2,986,164	2,999,160	3,001,980
		活動見込	口	3,020,923	2,999,772	3,042,871
		達成度		98.8%	100.0%	98.7%
	電力需要家（交付KW数）	活動実績	KW	9,557,817	9,777,609	9,948,939
		活動見込	KW	9,527,798	10,100,535	10,015,839
達成度			100.3%	96.8%	99.3%	
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費	3,198,944,903	3,243,575,549	3,286,081,901	9,728,602,353		
交付金充当額	3,198,944,903	3,243,575,549	3,286,081,901	9,728,602,353		
うち文部科学省分	2,167,565,633	2,198,128,037	2,227,567,950	6,593,261,620		
うち経済産業省分	1,031,379,270	1,045,447,512	1,058,513,951	3,135,340,733		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
原子力立地給付金の交付業務	補助	(一財) 電源地域振興センター（東京都中央区）	3,286,081,901			
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課					